



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 永島 毅一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO兼経営管理本部長 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	670	6.3	△50	—	△97	—	△159	—
2024年10月期第1四半期	630	0.3	△134	—	△135	—	△136	—

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 △159百万円 (—%) 2024年10月期第1四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	△50.13	—
2024年10月期第1四半期	△42.98	—

(注) 1. 2024年10月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

2. 2025年10月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	1,705	851	49.9
2024年10月期	2,169	△52	△2.7

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 851百万円 2024年10月期 △58百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

前連結会計年度末において債務超過になっていたことに鑑み、事業再編等を検討中であり、現時点で投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため業績予想の開示を一時的に見送っています。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期 1 Q	5,926,200株	2024年10月期	3,180,700株
② 期末自己株式数	2025年10月期 1 Q	254株	2024年10月期	254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年10月期 1 Q	3,180,446株	2024年10月期 1 Q	3,173,720株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和5年「通信利用動向調査」によると、令和5年8月末におけるクラウドサービス利用企業の割合は77.7%（前年72.2%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も6.0%（2023～2028年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています。また、当社が提供する他のサービス（CMSやCX/マーケティングスイート分野）も含めると今後10.1%（2023～2028年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」）。なお、当社は他にもSFA（※1）サービス等の提供も行っており、各市場自体の成長やソリューションの拡大に伴うTAM（※2）の拡大による今後の当社事業の成長余力は高いものと認識しています。

一方で、コロナ禍で影響を受けていた当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業においては、コロナ禍を脱し、社会活動を取り戻しつつある中で、コロナ禍で培ったウェビナーを活用した自社マーケティング活動を継続しつつも、リアル展示会への出展や、リアルイベント開催への回帰の動きが鮮明となってきています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高については、マーケティングクラウド事業におけるストック型売上（サブスクリプション）及びイベントクラウド事業が概ね順調に推移しました。また、費用面については、近年、中期的な成長加速を実現するために積極的な採用を行ってきたことで人件費を中心に増加傾向が続いておりましたが、前期からの採用抑制や人事異動による人員の有効活用等により前年同期比で減少しており、結果、営業損益は改善傾向にあります。

一方で、株式会社イノベーション社による株式公開買付けの対応等に伴う一過性のコストを営業外費用及び特別損失として計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は670,046千円（前年同期比6.3%増）、営業損失は50,548千円（前年同期は営業損失134,040千円）、経常損失は97,655千円（前年同期は経常損失135,896千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は159,430千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失136,416千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は、前連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却（連結子会社株式の譲渡）、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営へシフトしています。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としています。これらの課題に取り組むにあたり、各事業の位置づけを明確にするべく再検討を行った結果、広告事業及びメタバース事業については、主力事業であるサブスクリプション事業を支える付随サービスとして性質が強くなったことを踏まえて、「サブスクリプション事業」に含めることにするとともに、その名称を「マーケティングクラウド事業」に名称を変更いたしました。

その結果、従来「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」「広告事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「マーケティングクラウド」と「イベントクラウド事業」の2区分に変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

旧セグメント	内容	新セグメント	内容
サブスクリプション事業	<ul style="list-style-type: none"> ■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス ■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等 	マーケティングクラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> ■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス ■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等 ■デジタル広告の運用、コンサルティング ■株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等
イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）	イベントクラウド事業	■SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング	—	—
メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等	—	—

①マーケティングクラウド事業

当セグメントは、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関するストック型売上（サブスクリプション）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等のフロー型売上（プロフェッショナル）に加え、デジタル広告運用に関する売上、及びメタバースプラットフォームに関する売上から構成されています。

当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるストック型売上が順調に推移しました。一方、フロー型売上については、主に広告事業の一部売却等により前年同期比で減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるストック型売上は426,866千円（前年同期比9.6%増）、フロー型売上は85,383千円（前年同期比49.2%減）、マーケティングクラウド事業全体の売上高は512,250千円（前年同期比8.1%減）、営業損失は5,211千円（前年同期は営業損失34,738千円）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、563アカウント（前期末比1.4%増）となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、前期後半からリアルイベント開催への回帰の傾向が鮮明となり、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においては、大型イベントの会期が多く、また、通期予算達成に向けた受注動向も順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は157,795千円（前年同期比116.6%増）、営業利益は41,797千円（前年同期は営業損失20,345千円）となりました。

※1 Sales Force Automationの略で、商談管理ツールを意味します。

※2 Total Addressable Marketの略で、獲得できる可能性のある全体の市場規模を意味します。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,705,105千円（前連結会計年度末2,169,482千円）となり、464,376千円の減少となりました。このうち、流動資産は1,074,198千円（前連結会計年度末1,376,156千円）となり、301,958千円の減少となりました。この主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が220,107千円、現金及び預金が141,837千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は629,705千円（前連結会計年度末783,727千円）となり、154,022千円の減少となりました。この主な要因は投資その他の資産に含まれる保険積立金が162,678千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、853,435千円（前連結会計年度末、2,222,025千円）となり、1,368,589千円の減少となりました。このうち、流動負債は778,176千円（前連結会計年度末986,827千円）となり、208,651千円の減少となりました。この主な要因は、前受金が116,187千円、支払手形及び買掛金が43,649千円、1年内返済予定の長期借入金が27,816千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は75,259千円（前連結会計年度末1,235,197千円）となり、1,159,938千円の減少となりました。この主な要因は社債が1,154,046千円、長期借入金が5,892千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、851,670千円（前連結会計年度末△52,542千円）となり、904,213千円の増加となりました。この主な要因は、第3回無担保転換社債型新株予約権の転換と新株予約権の行使に伴い、当連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ534,355千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期に引き続き、主力事業であるサブスクリプション事業が収益面でも全体業績をしっかりと牽引できるよう事業の選択と集中を推し進めていきます。なお、前連結会計年度末において債務超過になっていたことに鑑み、事業再編等を検討中であり、現時点で投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため業績予想の開示を一時的に見送っています。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,133	621,296
受取手形、売掛金及び契約資産	443,823	223,716
仕掛品	26,876	38,947
その他	142,322	190,238
流動資産合計	1,376,156	1,074,198
固定資産		
有形固定資産	27,494	35,126
無形固定資産		
ソフトウェア	266,937	289,124
ソフトウェア仮勘定	50,175	32,467
のれん	79,114	76,321
その他	4,668	4,814
無形固定資産合計	400,896	402,727
投資その他の資産	355,337	191,851
固定資産合計	783,727	629,705
繰延資産	9,597	1,201
資産合計	2,169,482	1,705,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,749	17,099
1年内返済予定の長期借入金	113,260	85,444
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
前受金	511,271	395,083
未払法人税等	10,982	4,427
賞与引当金	59,804	49,291
その他	190,760	186,830
流動負債合計	986,827	778,176
固定負債		
社債	1,174,046	20,000
長期借入金	61,151	55,259
固定負債合計	1,235,197	75,259
負債合計	2,222,025	853,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,010	1,084,365
資本剰余金	195,083	729,439
利益剰余金	△812,970	△972,401
自己株式	△485	△485
株主資本合計	△68,361	840,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,141	10,452
その他の包括利益累計額合計	10,141	10,452
新株予約権	5,677	300
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△52,542	851,670
負債純資産合計	2,169,482	1,705,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	630,469	670,046
売上原価	259,661	257,041
売上総利益	370,807	413,005
販売費及び一般管理費	504,848	463,553
営業損失(△)	△134,040	△50,548
営業外収益		
受取利息	195	13
助成金収入	732	2,512
受取手数料	33	33
その他	154	162
営業外収益合計	1,115	2,722
営業外費用		
支払利息	1,081	418
社債利息	128	81
為替差損	615	1,010
社債発行費償却	1,146	8,395
保険解約損	—	33,223
その他	—	6,700
営業外費用合計	2,971	49,829
経常損失(△)	△135,896	△97,655
特別損失		
社債償還損	—	61,446
特別損失合計	—	61,446
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,896	△159,101
法人税、住民税及び事業税	519	329
法人税等合計	519	329
四半期純損失(△)	△136,416	△159,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,416	△159,430

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純損失(△)	△136,416	△159,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	—
為替換算調整勘定	415	311
その他の包括利益合計	514	311
四半期包括利益	△135,902	△159,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,902	△159,119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権の転換と新株予約権の行使に伴い、当連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ534,355千円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資本金は1,084,365千円、資本剰余金は729,439千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	38,098千円	33,834千円
のれんの償却額	11,282	2,792

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	557,604	72,864	630,469	—	630,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,280	—	2,280	△2,280	—
計	559,885	72,864	632,750	△2,280	630,469
セグメント利益又 は損失(△)	△34,738	△20,345	△55,083	△78,957	△134,040

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△78,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	512,250	157,795	670,046	—	670,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,688	—	1,688	△1,688	—
計	513,938	157,795	671,734	△1,688	670,046
セグメント利益又 は損失(△)	△5,211	41,797	36,586	△87,134	△50,548

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△87,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,134千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度に不採算の広告事業の一部売却(連結子会社株式の譲渡)、追加機能開発の停止及び人員削減等によるメタバース事業の縮小を決定し、収益性重視の経営ヘシフトしています。今後は、主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、早期の黒字経営への回帰、財務体質改善を経営上の最優先課題としています。これらの課題に取り組むにあたり、各事業の位置づけを明確にするべく再検討を行った結果、広告事業及びメタバース事業については、主力事業であるサブスクリプション事業を支える付随サービスとして性質が強くなったことを踏まえて、「サブスクリプション事業」に含めることにするとともに、その名称を「マーケティングクラウド事業」に名称を変更いたしました。

その結果、従来「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」「広告事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「マーケティングクラウド」と「イベントクラウド事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。